

経済と経営 16-3・4 (1986.3)

〈論 文〉

独占段階規定と植民政策

萬 谷 迪

今日の世界経済を問題とするばあいには、先進国相互間の問題といわゆる南北問題とがそれぞれ現代資本主義にとって重大な両面であることは誰しも認めているようである。しかしこの両面をそれぞれ別個には取扱っていても、この両面の相互関係は、すでに多くの問題が現実提起されてきてはいるが、現代資本主義論の中心的論理次元で捉えられることが少ないように思われる。かつては、この両面の関連は帝国主義論として捉えられていたのがあったが、帝国主義国間の戦争が今日の緊急の課題とはなくなっていることに加えて、現代資本主義が植民地体制をもっていないという「奇妙な」資本主義——というより階級社会——となってしまうと、帝国主義の主要な構成部分が欠落してしまったとする認識からか、帝国主義論の論理では現代資本主義を総体として捉えられないと考えられるようになっているように思われる。

しかしすべての古典は、それが当面して解決せんとした具体的、歴史的問題の解明と、その解明の中で作り出され、それ以後の歴史を基本的に規定していく、まさに古典としての論理とを持っているものであって、現実の創造的分析は、この古典的命題を熟考した上で、これを展開することとのつきあわせが必要である。本稿は、帝国主義論の中心的論理のうち、独占段階規定に関わる世界経済上のいくつかの論点、とりわけ植民政策との関連を中心と

して考察することにする。とりあえず、この問題に対し真正面から疑問を提示されておられる木下悦二氏の所説を拠りどころとして検討していくことにしたい。

(1)

周知のように「帝国主義論」は、帝国主義を資本主義の独占的段階と定義した主要な内容を、「一方において、金融資本とは、産業家の独占団体の資本と融合している独占的な少数の巨大銀行の銀行資本であり、他方において、世界の分割とは、まだどの資本主義的諸国によっても占領されていない領域のうえになんらの障害もなく拡張せられる植民政策から、徹底的に分割されつくした地球上の領土の独占的領有という植民政策への移行」であるとし、周知の五つの基本的標識を含む定義をした上で、この基本的な純経済的概念で理解された帝国主義は、資本主義の発展の特殊の段階であることをとくに注意している。その上で、カウツキーの帝国主義の定義を批判し、「事の本質は、カウツキーが帝国主義の政策をその経済から切りはなし、併合を金融資本の『好んでもちいる』政策であると説明し、そしてこの政策を、おなじ金融資本の基礎のうえで可能であるという他のブルジョア的政策と対置している点である。もしそうだとすれば、経済における独占が政治における非独占的、非暴力的、非侵略的行動様式と両立できるということになるであろう。また、まさに金融資本の時代に完了し、最大の資本主義国間の競争の現在の形態がもつ独自性の基礎をなしている世界の領土的分割が、非帝国主義的政策と両立できるということになるであろう」⁽¹⁾としている。

さて、木下悦二氏は、現代世界経済の分析視角を検討しつつ、1960 年前後の時期にほぼ終了した植民地体制崩壊をもって、戦後世界経済のみならず、

(1) レーニン『帝国主義』、岩波文庫、151 頁。

人類史的な意義をもつ時期区分であるとする自説を主張されるのであるが、このこととの関連で、帝国主義論の段階規定を取り上げられる。氏によると、レーニンが「段階としての帝国主義」を強調したのは、帝国主義を金融資本の好んでもちいる政策であるとしたカウツキーを批判するためのものであって、この段階規定の根底にあるのは「世界の分割」、「分割されつくした地球上の領土の独占的領有という植民政策」なのだから、植民地制度の崩壊という歴史的事態によって、独占資本主義はもはや「段階としての帝国主義」を構成しえなくなって、今日の帝国主義は、新植民地主義と呼ばれる「政策としての帝国主義」であるとされる。そして、このことを根拠に、現代世界経済は資本主義から社会主義への過渡期における新しい段階に入ったものである、と現代分析の基本視角を提示されるのである⁽²⁾。

木下氏の問題意識は、現代世界経済を古い規定に固執することなく、現実自体が提起する視角を基準として現実を分析すべきである、とするところにあるのだが、しかしとりあえず問題とせねばならぬのは、植民地制度の崩壊という歴史的転回の意義のとり方である。たしかに帝国主義的世界体制を分析する視角からみると、重大な後退の局面をなすものであろうし、植民地をも包含している個々の帝国主義国の従来の蓄積様式にとり、独立の具体的内容によっては、何らかの再編成をせまられる重大な危機であることに間違いはないし、さらにその展開の仕方によっては本来の体制的危機に転化しかねないものである。しかし独立を獲得していく個々の植民地自体からみると、民族自決権の実現というブルジョア革命の一種なのである。たとえ階級的には、労働者階級の指導性によってしだいに社会主義的、ないし、非資本主義的方向へ展開していくことがあったとしても、客観的、社会経済的には、本来の近代的ブルジョア的体制へ向かっての国民国家形態の獲得であることに変わりはないのである。しかしこの点は、既に論じたことがあるのでこれでお

(2) 木下悦二『現代世界経済論』、新評論、22頁。

くことにする。

さて最初に問題とするのは、帝国主義の理解に関連して、独占的経済基盤とそれに照応する上部構造としての政治、政策との対応関係の理解の仕方についてである。木下氏は、「今日では経済における独占が政治における独占的、暴力的、侵略的行動様式をいつの場合も貫ぬき通すのを許されなくなっている。そのことからいって、一つの時代の終結を指摘したい」⁽³⁾として、今日に「特徴的なのは帝国主義的な世界体制の解体」であって、「現代世界経済は、資本主義から社会主義への過渡期における新しい段階に入った」とされているわけである。もちろん、木下氏の意図するところは、現代資本主義そのものが危機に陥っているなどという硬直的な危機論とは無縁なものであって、むしろ、従来の硬直的な帝国主義論理解とその現代への形式的、教条的適用からの解放を意図されてのことなのであるが、問題はその解放ないし展開の仕方にあるわけであって、ここでまず取り上げたいのは、氏が「一つの時代の終結」を導いておられる経済と政治との矛盾しあった関係の捉え方である。そこで問題は、そもそも、経済における独占と政治における非独占とが並存することは何故可能なのであろうか、また、それは、それほど特異なことなのであろうか、ということである。

「帝国主義論」では、マルクス主義の革命的基礎を完全に放棄して、ブルジョア改良主義におきかえようとする右派、カウツキー主義にたいする批判に特別の注意がはらわれていて、カウツキーの帝国主義の定義にたいするこの批判——「事の本質は、カウツキーが帝国主義の政策をその経済から切りはなし」、「経済における独占が政治における非独占的、非暴力的、非侵略的行動様式と両立できることになる」——はその中心におかれている。「独占には政治的反動が照応する」⁽⁴⁾のであって、帝国主義政策の本質は「一般に暴力と反動への志向」⁽⁵⁾であり、「民主主義一般、あらゆる民主主義の破壊」を欲す

(3) 同上、22 頁。

る。またその対外政策の本質は「併合への熱望」⁽⁶⁾なのである。以上が、右派カウツキー主義を批判する際の基準なのであって、ここでは、帝国主義の経済と政治の本質との関係が基本的に規定されているのである。

ところが、当時、このカウツキーらの右派に反対した左翼の中にちょうど逆の偏向が生じてきた。ブハーリン、ピャタコフなどによる主張で、「帝国主義は勝利をしめた、それゆえに政治的民主主義の問題を考える必要はない」というものであった。レーニンは、これを、1890年代に「資本主義は勝利をしめた、それゆえに政治問題を考える必要はない」とした旧「経済主義」と対比して、「帝国主義的経済主義」と名づけて批判を加えたのである。ここでの批判は、カウツキー批判の仕方とちょうど逆になっている、つまり、帝国主義の下での民主主義実現の可能性を論じたものなのであって、一見すると、カウツキーを批判したときの基準と矛盾するように見えるのである。そこで、この間の関係を明らかにする必要がある。

まず注意すべき点は、この経済と政治（政策）との本質的対応関係は、経済内部でのような客観的、物理的な関係とちがって、いわゆる土台と上部構造との「照応関係」だという点である。上部構造に属する政策の本質は「志向」「熱望」——「暴力と反動への志向」、「併合への志向」——なのである。つまり、政策の本質を言っているのであって、政治上の特定の形態を言っ

(4) レーニン「マルクス主義の漫画および『帝国主義的経済主義』について」（国民文庫版、『帝国主義と民族・植民地問題』所収）、73頁。この引用文は、この前にある「自由競争には民主主義が照応する。」と対比した文なのであるが、後にみるように、本来的には、民主主義は資本主義と矛盾しているものなのであって、こう規定するのにはいくつかの条件が必要であろう。（いわゆるブルジョア民主主義の意義）。むしろ、資本主義の基本的属性たる自由競争に照応する本来的政策は、レッセ・フェール、自由放任主義であり、資本主義的独占に照応する政策の本質は、この自由主義を基盤とした支配への志向である。これに対し、民主主義は資本主義を貫通するものである。

(5) レーニン『帝国主義』岩波文庫、148頁。

(6) 同上、148頁。

いるのではない。この照応関係を、経済が政治を一方的にがんじがらめに規定するものとする考えが、経済主義として批判されたのであった。つまり、政治上のことがらである民族自決は経済上の帝国主義の下では実現不可能であるとするのは論理的に正しくないとされたのであった。

そこで問題は、経済における帝国主義のもとで、政治上これに照応せず、これに反する非帝国主義、非暴力的要求がどのような意味で実現しうるのかである。それは、政治的「民主主義のすべての要求」は、「政治的に実現困難、もしくは、一連の革命なしには実現不能」⁽⁷⁾なものであり、それが実現可能なのは「不完全に、かたわにされ、またまれな例外……としてであるにすぎない」⁽⁸⁾とされる。また民族自決権についても、「植民地の即時解放の要求も、資本主義のもとでは、民族自決、官吏の人民選挙、民主共和制その他と同じように」……「一連の革命なしには実現されず、社会主義なしには強固でない」⁽⁹⁾とされている。

このような 20 世紀初頭における論争を今日からみると、まったく過ぎ去った別の時代であるかの如く感じられるかもしれないが、問題はそう単純ではない。これらの厳しい記述は、たしかに 20 世紀初頭に、帝国主義政策があらゆる暴力的、権力的手段を用いて展開されていて、その意味で政策上はまさに「古典的帝国主義」とでも言われうる時代であったこと、また後進諸国の民族的反乱も世界史的にはようやくこれから一般化するという時代であったことなど、これらの政治的諸事情を反映しているものであろう。そして、その後の 20 世紀前半の世界史の中心はまさに戦争と革命の嵐のうちにあったのであって、20 世紀後半に広範に出現した政治的民主主義、とりわけ植民地

(7) レーニン「マルクス主義の漫画および『帝国主義的経済主義』について」同上文庫、70 頁。

(8) 同上、17 頁。

(9) 同上、147 頁。

制度の崩壊は、何よりも「一連の革命」と「社会主義」の発展の成果であったと言わねばならない。しかし、今日では民主主義が一般化したのであるから、それは帝国主義（経済における独占）と両立するものになったと言えるのであろうか、もしくは、今日の独占資本主義は政治的民主主義により抑制されて弱化してきていて、危機が段階的に進行したことになるのであろうか。問題はそう直線的なものではない。帝国主義は本来、一般にあらゆる民主主義と矛盾するものであるのに、また逆に、これと両立させることができる力能をも持つものである。レーニンは、帝国主義経済と民主政治との間の矛盾した問題は、本質的に、公には財産の差別をまったく問題としない民主共和制と資本主義（富）との間にある矛盾によるものであるとして、これを取り上げている。エンゲルスの「富は、その権力を間接的に、しかし、そうであるだけにいっそう確実に行使する。一方では直接的な官吏の腐敗の形で……他方では政府と取引所との同盟の形で。」⁽¹⁰⁾を引用して、「商品生産やブルジョアジーや貨幣の権力が支配しているかぎり、買収……が、どんな統治形態のもとでも、どんな民主主義のもとでも、『実現』される。」とした後で、帝国主義になったばあいは、この買収の経済的手段の一つである取引所が金融資本にくみこまれて、その「権力が強化されるだけである」⁽¹¹⁾と簡単に述べている。ここで用いられている「買収」なる論理は、「帝国主義論」第8章「資本主義の寄生性と腐朽」において、独占的高利潤を基礎として労働運動の分裂を説くときにも用いられている⁽¹²⁾のであるが、簡単な規定丈で批判を展開していく政治家レーニンらしい表現であって、学問的にはその内容を解明す

(10) エンゲルス『家族・私有財産および国家の起源』、岩波文庫、227頁。

(11) レーニン「マルクス主義の漫画および『帝国主義的経済主義』について」同上文庫、79頁。

(12) レーニン『帝国主義』、同上文庫、169頁。

る必要が残されているものと思われる⁽¹³⁾。

しかしここでの問題は、20 世紀前半の世界的な動乱をくぐりぬけてきた資本主義世界体制において、その革命的危機に対応した改良の産物として一般化した政治的民主主義と現代資本主義との矛盾した関係をどう把えるかである。政治的民主主義は、もともと帝国主義経済の下ではきわめて困難ではあるがいくたの革命によってはじめて実現が可能となるものである。しかしひとたび成立した民主主義も、そのまゝにしていれば、強大なものに発展していく富の権力によってしだいに「買収」されていく。つまり民主主義の形式はそのまゝ残されていても実態は骨ぬきにされていき、「支配と反動を志向」する内容をもつものへと変化させられていくこととなるものであると考えられる。

したがって、ひとたび成立した政治的民主主義が自らの本質を貫ぬき通しその内容を維持するためには、当然のこととして、自らを「買収」してくる経済的基盤の変革に立ち向かう以外にないこととなる。なぜなら、「経済的変革なしには、民族的抑圧〔民族の自由は民主主義の一部である……引用者〕を絶滅することはできない」からであり、「経済的変革は、あらゆる種類の政治的抑圧を絶滅するのに必要な前提条件をつくりだす」⁽¹⁴⁾ものであるからである。ここでは、下部構造と矛盾した上部構造がもつ自らの歴史的限界と、また逆に下部構造変革の必要性が示されているのであって、ひっくり返した形ではあるが、ここまできると最初のカウツキー批判の基準にもどっている。つまり、帝国主義（＝独占資本主義）の政治的本質は「支配と反動への志向」

(13) 帝国主義論における寄生性の重要性については、つとに原田三郎氏によって指摘されてきているところであるが、この「買収」なる事態を解明する論理は、私見では、純経済的論理ではなく、所得再分配など、政治、政策を含めた、階級編成論としての展開が必要であると思われる。

(14) レーニン「マルクス主義の漫画および『帝国主義的経済主義』について」同上文庫、131 頁。

であるので、経済上の帝国主義の否定なしには政治上の支配と反動を絶滅することはできないのである。

しかし、このような民主主義の自己主張の論理は、それ自体としては自明の如く、政治上の階級闘争の論理なのであって、下部構造、経済の論理なのではない。経済的独占の体制、その根底にあるブルジョア的経済基盤はきわめて強固に造成されていて、また、これに照応するしぶとい上部構造をもつものである。民主主義は上部から政治的、権力的にこの経済の論理を規制し変革せんとするのであるが、このブルジョア的経済自体は、歴史的に社会のすみずみにまで浸透して習慣化したあらゆるブルジョア的諸社会制度を利用するなどして、これに対抗し、ないしはこれを取り込んでいって、自らの支配の一環に組み込んでいく、つまり自らの論理の実質的貫徹を展開するものである。もちろん、この民主主義の「買収」のためには、巨大な富、ないし高利潤を背景とする以外にないことは言うまでもない。

こう見てくると、この再編体制には実はもう一つの重要な政治的側面があることが判る。植民地制度の崩壊を含めて第二次大戦後広範に展開された政治上の民主主義と戦後世界資本主義の高成長との関係としてみると、この民主主義は、単にそれに先立つ革命、危機の産物としての側面のみではなく、逆の面をもっている。つまり、戦後世界体制における未曾有の高度な資本蓄積には、当然、大衆的生活水準、意識水準の向上を伴った階級的編成の急変が随伴したわけであるが、これはまた当然、広大な市場を形成するものでもある。独占は、このような自らの利益を十分に保障するためのものとして、政治的上部構造、つまり大衆民主主義の拡大を必要としたという側面である。つまり経済における独占的蓄積の進行がその富の力をもって「買収」しうることをはじめから前提とした、しかも重要なことは、それを自らに有利に利用せんものとして、民主主義的政治形態を導き出したという側面である。1960年において一般化した、いわゆる「アフリカの独立」は、危機に規定された側面よりもむしろ、この側面が主要なものであったと言いうる。

以上にみたように、資本主義の危機の論理に対しては、必らずその危機の克服、再編成の論理が反作用するのである。帝国主義論におけるこの再編成の論理は寄生性の理論に他ならないのであるが、現代資本主義の経済学は、それ自体は政治運動の論理であり体制移行の戦略、戦術の理論である全般的危機論としてではなく、寄生性の理論に基づく再編帝国主義論として構成されねばならないのである。この理論の視角によってはじめて、今日の経済と政治との関連を解くことができるのである。

(2)

次に問題とされねばならない点は、独占段階という規定に直接かかわる「世界の領土的分割」の把え方についてである。

帝国主義のできるだけ簡単な定義を資本主義の独占的段階であるとしたのは、二つのもっとも主要なものを含んでいるからであったが、その一方は、「金融資本とは、産業家の独占団体の資本と融合している独占的な少数の巨大銀行の銀行資本」⁽¹⁵⁾ であることであった。この規定は、もっとも抽象的には要するに「資本主義的独占」のことなのであって、これは「資本主義と商品生産一般との基本的属性」である自由競争の上に立ちつつも、独占というその直接の対立物が「上から」支配しているという、まさにその意味で、資本主義一般に対し資本主義の特殊の段階としか言いようのない事態を意味しているのである。この資本主義的独占は、理論的にはまだ競争論の次元からの全面的解明がなされているとは言えないのであるが、しかし歴史的には、生産の社会化の質的段階を根底にもっているもので、一般には後もどらないし取り去ることのできない時期に入ったことを意味している。しかしこの点は誰しも異論はないであろう。

(15) レーニン『帝国主義』、同上書、145 頁。

独占段階規定を与えた主な内容の第二は、「世界の分割とは、まだどの資本主義的強国によっても占領されていない領域のうえになんらの障害もなく拡張せられる植民政策から、徹底的に分割されつくした地球上の領土の独占的領有という植民政策への移行だから」⁽¹⁶⁾とした点である。木下氏が植民地制度の崩壊をもって「段階としての帝国主義」を構成しえなくなったとした根拠はこの規定に基づいているので、この点を検討してみよう。

この「世界の分割」規定は、第4章「資本の輸出」での「比喩的ないみでの世界の分割」、第5章「資本家団体のあいだでの世界の分割」での「世界の経済的分割」、第6章「列強のあいだでの世界の分割」での「世界の領土的分割」の全体を含むものであるが、そのすべてが第6章において総括されたものとして、第6章の分析対象の主要な部分を占める「植民政策」で簡単に規定したものである。

問題は、独占の世界支配体系たる「世界の分割」と植民地支配との関連についてである。木下氏は、金融資本の世界体系にとって本来的なのは「資本家の国際的独占体による世界の分割」であって、「世界的植民政策」の方は、金融資本の支配には必ずしも不可欠ではないがその有力な手段なので「植民地領有への強力な志向があらわれる」⁽¹⁷⁾とされている。ここで氏は、明らかに、「領土的分割」を解くのに植民地を主な分析対象としたことから「植民政策」とまで呼ばれたこの事態を、金融資本の「志向」、政策の次元で捉えられているのである。しかしそうとすれば、「世界の分割」を金融資本にとって必ずしも必要不可欠ではないもので総括したことになるし、その上、純経済的概念だけに限った段階規定の仕方とも矛盾することになる。そうだとすれば、植民地制度の崩壊を待つまでもなく、そもそも段階規定自体が本来より変った仕方であるべきであったということにならざるをえないであって、この点

(16) 同上書、145頁。

(17) 木下悦二、同上書、28頁。

は十分に検討する必要があるように思われる。まずとりあえず、「完全に分割されつくした地球上の領土の独占的領有」の意味を、歴史的次元で考えてみよう。

産業革命を契機として資本主義本来の蓄積様式を確立した資本制生産は、もともとその成立期には前提としてあった世界市場を、この蓄積の内的矛盾の増大に対応して自らの蓄積の必然的産物へと変質させていくとともに、この世界市場を不断に外延的に拡大させていったのであるが、この世界市場の外延的拡大は当然のことながら、数千年の長きにわたって安定的停滞を保ってきた共同体の枠内に固守された現物経済の強力な抵抗を破壊する以外に進行しえないものであって、この資本の性急な要求への対応は、何らかの国家権力的強力なしには実効あるものとはなりえなかったのであった。したがってこの世界市場の外延的拡大は、権力による領土拡大、つまり歴史的には植民地の拡大、整備を主な先導として展開したのであった。とりわけ 19 世紀後半には、イギリス以外にもいくつかの工業国がこの運動に参入し、とくに 1870 年代以降は、独占的支配がしだいに経済の基礎へと侵透してくることと関連して、これら近代的強国による各々の支配領域、植民地の拡大、つまり領土の分割競争が急展開をとげた。これらの事態が「どの資本主義国によっても占領されていない領域のうえになんらの障害もなく拡張せられる植民政策」と言われたものである。したがって、世紀の境目におけるアフリカとポリネシアとの分割をもって、「占拠されていない土地、すなわちどの国家〔近代的国家の意味——引用者〕にも属していない土地は存在しない」⁽¹⁸⁾ のだから地球の分割は完了したのだというとき、何よりもこの 19 世紀的方式が終わった、つまり世界市場の外延的拡大を支えた近代的国家による領土（植民地）の外延的拡大が地球の果てまで行きついたということが重要なのである。

このように見てくると、私には、世紀の境におけるこの「地球上の領土的

(18) レーニン『帝国主義』、同上書、127 頁。

分割の完了」という事態が二重の意味を持っているように思われるのである。それは、具体的次元で、一握りの資本主義列強が主となって展開した領土分割闘争が、その全体としての外延的拡大が終了したにも拘らず、個々の列強にとっての展開がそのまゝ継続することを前提として相互間の再分割闘争へと転換せざるをえなくなった、その分岐となったという意味と、もっと抽象的次元で、資本主義的独占が支配するにいたった近代ブルジョア諸国家の領土が地球全体を覆いつくしたのであって、これ以後は、この枠の内ではしか運動しえないのだという意味とである。

後者の問題はあとでみるとして、前者の次元で見ると、「分割完了」に続く「地球上の領土の独占的領有」として与えられた「世界の分割」の内容には、当然、列強による独占的領域の再分割闘争の必然がそのまゝ含まれているということにならざるをえないこととなる。しかし、独占段階と規定した一方の基盤である「世界の分割」の中にはこのような内容が全面的に含まれているのであろうか。

たしかに「帝国主義論」第6章では、世紀の境での領土的分割の完了に引きつづいて「だから、今後きたるべきものは、再分割、すなわちある『領有者』から他の『領有者』への移転だけであって、無主から『有主』への移行ではない」として、資本主義的諸列強による領土獲得闘争がそれ以前と同様に継続することが当然のこととして前提されているという筋道で、領土再分割の方向が示唆されている。そしてここでの再分割の示唆は、第5章の資本家団体による世界の分割、再分割の論理をそのまゝ受けている次元のものであるが、そこでの再分割の根拠も「力関係が変化したばかり」としている丈であって必然的なものとして措定されている訳ではない。しかしここで注目したいのは、「地球の領土的分割完了」の後も資本主義強国それぞれの経済的支配領域の外延的拡大が当然であるものとして前提されていることである。しかし、上にみた19世紀の世界市場の外延的拡大との比較でみると、領土分割の完了以後は、この闘争が展開される世界経済全体としては外延的に拡大

する領域は存在しないのであるから、資本主義世界全体としては、このような個々の列強の排他的領域闘争によっては何らの抜け道にもならないはずのものである。

領土、領域の力による再分割の必然性は、第7章で独占段階という純経済的定義をした後に、カウツキー批判との関係で説かれているが、その理論的次元はどのようなものか。この問題は、私なりに次のようにも言い換えることができる。通例、帝国主義論が世界経済論として理解されるばあい、世界の再分割戦争の必然性を結論としてもつ体系である、したがって今日では古くなった、と理解されてきているようであるが、果して本来そのような体系なのであろうか、と。

「帝国主義論」は、現に目前に展開している第一次世界大戦の最中にあって、この政治現象の究極的な経済的根拠（本質）を、それに先立つ世界経済の分析により究明したものではあるが、その逆に、経済上の本質（このばあいは独占段階規定の基礎である「世界の分割」）から、論理上無媒介的に、ただちに再分割が必然であるとは言えないし、ましてや列強間の不均等発展による矛盾の解決は「力による以外にない」とまでは一般的に言えても、政治上の特定の形態たる戦争を論理的に導出することはできないものと思われる。そこには、少くともいくつかの歴史的、社会政治的な論理を介する必要がある⁽¹⁹⁾。この点、「帝国主義論」は十分な配慮がなされているものと思われる。すなわち、帝国主義の純経済的定義を独占段階とした後で、この定義にもとづいてカウツキーの定義を批判することとの関連で、経済も政治も含

(19) 政治をはじめとしたイデオロギー上の諸問題は別としても、今日からみると、例えば、パクス・ブリタニカの衰退、ないし、中心国の交代期という歴史的条件もその一つであるように思われる。また、現に、第一次大戦の歴史的経過をみても、はじめから再分割戦争として始まったものではなく、東欧、バルカンを中心とした何らかの民族的紛争の展開が、「世界の分割」という世界経済の矛盾しあった関係を基盤とするが故に、帝国主義的再分割戦争へと転化したものであった。

めたまさに大戦直前の世界の政治経済の具体的現実の総体を分析し、その多様性、不均衡、闘争とその上での不均等発展とを基礎として、この矛盾の解決は「力による以外に何にもとめうるのか」としているのである⁽²⁰⁾。帝国主義的再分割闘争の必然性は、理論的には独占段階規定を基礎としつつも、当時の具体的、歴史的矛盾によって説いているのである。

さて、独占段階規定の内容で、つぎに問題としたいのは「地球上の領土の独占的領有という植民政策」というときのこの「植民政策」の内容についてである。すでに見たように、19世紀に展開し20世紀初頭が引きついだ植民政策は、世界市場の拡大に先行した、はじめから政治権力による、まさに政治上の併合(植民地)なのである。しかし20世紀帝国主義下の併合、植民地は、もはや単なる市場の先導としての政治ではない。そもそも、独占段階規定に関わっている「国家」は、本来、資本主義一般にあっては、このブルジョア社会から「疎外」されていた政治的国家が、ブルジョア的蓄積の拡大、発展により成立した独占資本主義下では、金融寡頭支配に包含されることにより、経済的論理の一貫に組み込まれたものである。したがって、独占の国際的展開にあたっても、国家はその運動の総括として登場する。帝国主義列強が独占的利権を求めてより広い経済領域へ膨張する結果、国家的従属の過渡的諸形態を生み出し、政治的に独立した国家をも従属させていく、いわゆる経済的「併合」が一般化するのであって、その行きつく先、完成形態は、やはり当該領域の政治経済全体にたいする独占的支配、つまり併合である、とする

(20) レーニン『帝国主義』、同上書、157頁。不均等発展にもとづく再分割が独占段階に本来的な特徴であるとするためには、領土的分割の完了のもとでの勢力範囲の不均衡を一方の基盤としながらも、他方における不均等発展についても、理論的には、資本主義に固有のものであるとする抽象的次元ではなく、独占に特徴的な寄生性に基づいた必然的なものであるとされねばなるまいが、そうであるとすれば、独占段階という純経済的定義を超えるものであろう。もっともそうだからといって、この再分割がただちに領土、領域をめぐる闘争になるとは言えない。

論理から捉えられたものである。その意味では、「帝国主義論」の分析対象とされている「植民政策」、「植民地」などは、歴史的に、19世紀的世界政治の展開の頂点、継続として存在してきたものが、ようやく支配を拡大しつつあった経済内の独占に直接利用され、包摂されたものとして理解されるべきであって、第6章は当時のこのような歴史的経過に十分配慮しつつも、論理上、独占体の世界支配（＝分割）も究極的には国家で総括することとなる以上、当時の圧倒的な国家的支配たる植民政策を世界の分割という純経済的規定の総括として位置づけたものであろう。したがって、今日の時点から見ると、ここでの「植民政策」なる用語で意味する内容は、19世紀から引きつづいてきて20世紀中葉に崩壊した、文字通りの政治上の「植民地」についてではなく、「地球上の領土の独占的領有」の方だけで実質的に理解した方が誤解を生じないように思われる。その意味では、歴史的な植民地体制の崩壊は、植民地制度と不可分なものとしての帝国主義の存在と、かかる認識との解体を意味したものであると言えよう⁽²¹⁾。

なお、ついでながら、20世紀中葉における「植民地体制の崩壊」は、以上に見た意味からすると、19世紀から継続した外部権力による現物経済の破壊、商品経済化、を基礎とした植民地市場の創出とその支配、収奪を基調としながらも、その上に展開してしだいに拡大していった20世紀特有の、植民地内資本主義化への寄生との矛盾から、前者の体制の崩壊と後者を基調とする体制への質的展開と理解しうるのである。このような理解からは、重大な政治的危機を媒介としてではあったが、植民地体制崩壊以降の現代のいわゆ

(21) 筆者は、かつて、現代発展途上国経済の基本的性格を、独立以前の植民地経済から直接継続転化したものであるとする当然のことを強調するために、植民地体制が現代資本主義において再編成されているものであるとした結果、植民地不変説であるとする誤解を生んだのであったが、理論上の内容はともかくとして、概念上はむしろ、独占特有の内実をもったものとして、現代に特徴的な、国家的従属の体系へと再編成されてきているものであるとすべきであろう。

る発展途上国をめぐって、いまや世界史の前面におどり出て躍動する矛盾に満ちみちつつ進行している体制の方が、独占資本主義に本来的な、特有の体制なのであると思われる。後進国開発計画のあいつぐ展開の行きつくところ、今日かつてない規模での累積債務問題が生じていることなどをみると、まさに経済的に規定されて進行する独占特有の従属体制、政治的に独立している国々の経済的開発、発展と従属を基盤として、国内的、国際的に、まさにダイナミックに矛盾しあった相互関係がかつてない規模と特徴をもって進行しているのが見られるのであって、これに対抗する側からも、もともと政治的分離の自由を意味する民族自決権を拡大して、「経済自決権」とさえ今日言われるようになってきている事態が生じてくることにもなっているのである。しかし、この体制の分析は本稿の課題ではないので、これでおくことにする。

さて、このように見てくると「完全に分割されつくした地球上の領土の独占的領有」の意味は明らかであろう。世紀の境における地球の領土的分割の完了を、上にみたように、19世紀的世界市場拡大様式、つまり世界市場の外延的拡大が近代ブルジョア国家による領土拡大に先導されるという様式の終了として把えると、20世紀の世界経済がそれ以前の資本主義世界市場とは質的に異なる、まさに「特殊な」運動を展開せざるをえなくなっている基礎がここにあることが判る。これ以後の世界経済は、地球全体を覆った近代ブルジョア諸国家の領域の枠内で展開することになる⁽²²⁾からである。この世界経済の運動の内実を与えているのは資本主義的独占であるから、総体としては、「世界の分割」と規定され、「資本主義の発展の特殊な段階」の基礎をなすも

(22) 近代ブルジョア社会生成の根底は、土地からの直接生産者の分離であり、その基礎をなすのは土地の私有財産化であるが、この私的土地所有の全社会的規模での成立とその定着とは、近代的国家権力なしには不可能である。私は、この近代ブルジョア社会成立の政治的前提が地球全体を覆いつくしたことを重視したい。このことは、20世紀世界経済の運動の特殊性を内在的に規定する事態に関係すると思われるからである。

のとなっているのである。つまりここで独占段階と定義された基礎にあるのは、独占資本主義列強による地球上の全領土の分割完了が中心であり、それは、それ以後の世界経済の運動の特殊性の基盤を示したものではあるが、その具体的運動形態の特質までをも論理必然的なものとして規定したものとは思われないのである。20 世紀における資本主義的世界経済の運動はすべて、この独占段階という規定の上で展開されてきているものなのである。しかし、この後の資本主義世界経済の展開全体について、その基本的部分だけでも理論的、統一的に解くためには、いくつかの理論的諸問題、とりわけ以上に見てきた「領土」、「経済領域」、「地域」と資本主義的市場との理論的関連から解いていくことが必要であると思われるので、この課題は別稿に譲ることにしたい。

ただ一点だけ、帝国主義論における「世界の分割」の視角から今日の世界経済を見る際の問題点を指摘しておきたい。第 2 次大戦後は、20 世紀前半とは異なり、帝国主義列強自身が自由化、統合化によって、既存の国家による排他的支配領域を超えた広大な経済領域をつくることを基盤として、未曾有の規模での高度な独占的蓄積を生み出したが、今やこの内実の展開する矛盾はその戦後体制の国内的、国際的枠組みを乗り越えてきていて、たしかに形態的にも諸国家連合による多面的な対立がしだいに目につくようになってきている。しかし帝国主義列強による「世界の分割」は、理論上、もともと明確な地域的、領土的区分けのみを意味するものではないし、また、その本来の理論的意義も、例えば、再分割闘争、つまるところ列強の政治的抗争が支配的になるかどうかとか、世界各国を自立国か従属国かに区分けするとか、という現象的水準にあるのではない。資本主義的独占が本来、その激しい矛盾から過渡と規定されながらも生存を続けている根拠は帝国主義の寄生性によるものであるが、この寄生性の物的基盤たる「独占的高利潤」—— 今日ではあらゆるいみで経済内の論理から展開されている「国家的に保障されている独占的高利潤」—— の基盤が安定的であるか否かが最大の問題なのであ

る。今日では、20世紀初頭のように明確な領土的分割という形態がそのまゝ、生ずるような歴史的時代ではありえないのであって、かなり複雑な構造をもって展開されてきているものであろう。したがって単にこの分割の形態を探し求めるのではなく、むしろもっと本質的に、列強によるこの独占的高利潤の政治経済的基盤そのものの「分割」として、つまりその相互に関連しあった基盤の矛盾しあった関係の性格の中に、「分割」の今日的様相を見出していくことを基準とすべきであると思われるのである。